

地域密着型通所介護の指定同意に関する協定書

本庄市、美里町、神川町及び上里町（以下「構成自治体」という。）は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第78条の2第9項の規定に基づき、構成自治体の間における法第8条第17項に規定する地域密着型通所介護に係る指定地域密着型サービス事業者（以下「事業者」という。）の指定に関する同意（以下「指定同意」という。）について次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、指定同意について、構成自治体の間における事務手続きの簡素化を図り、利用者の円滑なサービス利用に資することを目的とする。

（定義）

第2条 本協定において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号の定めるところによる。

- （1） 甲 構成自治体のうちで、事業所の所在自治体をいう。
- （2） 乙 構成自治体のうちで、事業所の所在自治体以外の自治体をいう。

（同意の内容）

第3条 甲の長は、乙が甲の指定した事業所から指定の申請を受けた場合、甲乙双方の介護保険被保険者の利用を妨げない範囲において、法第78条の2第4項第4号の規定による甲の長の同意を要しないものとし、指定同意に係る手続きを不要とする。

（適用除外）

第4条 前条の規定は、次の各号のいずれかに該当する場合は適用しないものとする。

- （1） 指定申請に係る事業者において、甲の被保険者の利用者数を乙の被保険者の利用者数が定員の2分の1を超えるといた著しく上回ることが想定される場合
- （2） 構成自治体があらかじめ協議して本協定を適用しないこととした場合

（利用者報告）

第5条 構成自治体は、双方から指定を受けた事業者に対し、毎月、他自治体利用者数等を甲及び乙に提出するよう求め、利用者の状況について把握し、情報を共有する。

（介護報酬の支払）

第6条 構成自治体は、介護報酬の支払について、それぞれの責任において、埼玉県国民健康保険団体連合会との支払事務処理を遺漏なく行うものとする。

（検査の協力）

第7条 乙は、甲が法第23条及び第78条の7の規定に基づき検査を行う場合、協力するものとする。

（協定の変更）

第8条 本協定で定めた内容を変更する必要があるときは、構成自治体で協議の上、本協定を変更することができる。

(疑義等の決定)

第9条 本協定に定めのない事項又は本協定に関し疑義が生じたときは、構成自治体は誠意をもって協議を行い、これを決定するものとする。

(有効期間)

第10条 本協定の有効期間は、本協定を締結した日から1年間とする。ただし、有効期間が満了する3か月前までに構成自治体いずれかの長からも別段の意思表示がない場合は、本協定の効力を1年間延長するものとし、以後も同様とする。

本協定の締結を証するため、本書を4通作成し、構成自治体がそれぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

令和3年11月1日

埼玉県本庄市本庄3丁目5番3号

埼玉県本庄市

本庄市長 吉 田 信 解



埼玉県児玉郡美里町大字木部323番地1

埼玉県美里町

美里町長 原 田 信 次



埼玉県児玉郡神川町大字植竹909番地

埼玉県神川町

神川町長 山 崎 正 弘



埼玉県児玉郡上里町大字七本木5518番地

埼玉県上里町

上里町長 山 下 博 一

